様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2024年 12月　26日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ばいせるてくのろじーず  一般事業主の氏名又は名称  株式会社BuySell Technologies  （ふりがな） とくしげこうすけ  （法人の場合）代表者の氏名 徳重浩介  住所　〒160-0004  　東京都新宿区四谷4-28-8　PALTビル8F  法人番号　4010001074187  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・中期経営計画2024 | | 公表日 | 2022年　2月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトIR内  https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2085203/00.pdf  P4 | | 記載内容抜粋 | バイセルグループのミッションとして以下2点があります。  ❶ 持続可能な社会の実現のために、2次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献  ❷顧客、株主、従業員、社会等の様々なステークホルダーとの価値を共創する企業として持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を実現  またFY2024に目指す姿として以下を掲げている。   1. リアル×テクノロジー（IT・DX）の融合を推進し、リユーステックカンパニーとしてのポジションを確立 2. リユース出張訪問買取事業における他社の追随を許さない確固たるリーディングポジションを保持 3. オーガニック成長での3年間（FY2024.12）における連結経常利益の年平均成長率約40％を目標 4. 株主価値最大化に向けて持続的な成長とガバナンス強化を両立するコーポレート・ガバナンス体制を構築 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認された内容に基づき公表されている |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・2024年12月期 第３四半期決算説明資料  ・WEBサイト「note」に掲載 | | 公表日 | 2024年 11月 14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・当社コーポレートサイトIR内  https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2529520/00.pdf　P36  ・WEBサイト「note」に掲載  https://note.com/kyuns/n/n6f56f69db333 | | 記載内容抜粋 | ・明確なKPIの設定、及び全社横断的な定量データに基づき全社最適な戦略を決定  ・PDCAを高速で実行可能とするデータドリブン経営を強みに再現性の高い事業成長の実現を目指す  ・データドリブン経営の加速：データドリブン経営をよりスムーズに解像度高く行える仕組みをつくること  ・テクノロジー活用による生産性向上：買取から販売までの全ての業務フローを見直し、効率化できるプロダクトを考えていくこと  ・AI技術とデータを活用した研究開発：AIやデータを用いて、非連続な業務効率の改善を行えるようにすること  ・エンジニアリング組織マネジメント：エンジニア組織の強化・拡大を行い、プロダクト開発を円滑に進めれる体制をつくること」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で承認された内容に基づき公表されている |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・中期経営計画2024  P11  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2085203/00.pdf>  ・2024年12月期 第３四半期決算説明資料  p39  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2529520/00.pdf>  ・WEBサイト「note」に掲載  <https://note.com/buysell/n/n081c4e7065f3>  ・2022年12月期　第3四半期決算説明資料  P57  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2207084/00.pdf> | | 記載内容抜粋 | 1. テクノロジー組織への優先投資による、 エンジニア採用・人材育成システム、採用ブランディングを強化   FY2021実積　約40名　→ FY2024目標　120名以上  2024年12月期 第３四半期決算説明資料内のFY23年実績では87名を達成し、着実に拡大している。  ②生産性の高い優秀な人材育成の一環として、Findy Team+を導入、“エンジニア組織の生産性指標が高い企業 ”として 「Findy Team+ Award 」を３年連続で受賞している。  ③2022年12月期　第3四半期決算説明資料 P57 より  中長期的な成長とガバナンス強化を両立する観点から、多様なバックグラウンドを持つ取締役を配置し経営を推進  今村 雅幸 / 取締役CTO  2021年3月に取締役CTO就任。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・2024年12月期 第３四半期決算説明資料  p38、40、41  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2529520/00.pdf>  ・WEBサイト「note」に掲載  <https://note.com/kyuns/n/n6f56f69db333>  ・当社テックブログに掲載  <https://tech.buysell-technologies.com/entry/2024/10/29/120000> | | 記載内容抜粋 | 2024年12月期 第３四半期決算説明資料  p38  ①全社データ基盤整備に伴う、買取・販売・顧客データ等のデータ深化による更なるデータドリブン経営を加速  ②リユースプラットフォーム「COSMOS」のローンチ  ③査定時間短縮による一人あたり査定件数及び粗利単価の向上  ④販売フローの効率化による売上増加及び出品コスト削減  ⑤BuySell Researchの立ち上げ  ⑥リユース×AIをテーマにした研究開発の強化  P40,41  買取から販売、顧客管理、在庫管理、販売管理、データ分析等のリユース業に関するすべてを包括して提供する自社開発プラットフォーム 「Cosmos」の導入により、バイセルグループ全体での業務効率改善やデータドリブン経営の深化による主要KPI向上を目指す |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・中期経営計画2024  ・2024年12月期 第３四半期決算説明資料 | | 公表日 | 2022年　2月14日  2024年 11月 14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・中期経営計画2024  P11,16  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2085203/00.pdf>  ・2024年12月期 第３四半期決算説明資料  P5,39  <https://ssl4.eir-parts.net/doc/7685/tdnet/2529520/00.pdf> | | 記載内容抜粋 | 1. 企業価値創造に係る指標   2024年12月期 第３四半期決算説明資料 p5  FY2025連結営業利益の成長率はFY2024比 +30％以上   1. DX戦略実施により生じた効果を評価する指標   中期経営計画2024　p11,16にて  テクノロジー活用による生産性向上として、リユースプラットフォームの確立、テクノロジー活用により、業務効率を改善。 出張訪問時の査定時間短縮による一人あたり査定件数を増加させることを指標としている。  ■2021年実績3.6件/日　→　2024年実績4.0件以上/日 販売のテクノロジー化によるtoC販売強化として、グループデータの一元管理による販売チャネル最適化、 toC販売のOMO化、海外販路の拡大により利益率（toC販売比率）の向上を目指す。  ■2021年実績20.3％ →　2024年実績30％以上   1. DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標として   2024年12月期 第３四半期決算説明資料 p39にて  テクノロジー組織の拡大計画に対するテクノロジー戦略本部社員数を公表している。  ■FY20時点：35名 → FY23実績：87名 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年　　12月　　25日 | | 発信方法 | ・WEBサイト「note」に掲載  https://note.com/kyuns/n/n6f56f69db333 | | 発信内容 | 「企業のデジタル変革を意味する「Digital Transformation（DX）」、そしてソフトウェア開発者にとっての働きやすい環境と高速な開発を実現するための文化・組織・システムが実現されているかを意味する開発者体験「Developer eXperience(DX)」、この2つのDXを推進していくことが鍵」  「2つのDXをバイセルの状況に置き換えると以下のような戦略になりました。  データドリブン経営の加速：データドリブン経営をよりスムーズに解像度高く行える仕組みをつくること  テクノロジー活用による生産性向上：買取から販売までの全ての業務フローを見直し、効率化できるプロダクトを考えていくこと  AI技術とデータを活用した研究開発：AIやデータを用いて、非連続な業務効率の改善を行えるようにすること  エンジニアリング組織マネジメント：エンジニア組織の強化・拡大を行い、プロダクト開発を円滑に進めれる体制をつくること」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　12月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」に自己診断結果を記入したものを提出する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2016年　9月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | 情報セキュリティ方針を定め2023年2月1日よりWebサイトで公表しています。併せて情報セキュリティマネジメント体制も公表しております。  当社は『コンプライアンスリスク管理委員会』という役員層を含む部署横断の会議体にて情報セキュリティを含む全社リスクマネジメントを実施しています。社内研修や法対応・人的資源・物理環境・通信・委託先管理などの各種対策・インシデント発生時の緊急対応体制（CSIRT）の整備を行っております。  また内部監査・外部監査も実施しており、第三者認証としてプライバシーマークの認証を継続しております。2023年5月より新たにISMS認証を取得しており、認証を継続しております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。